

今、見直しが必要です。

何も見直さなければ、町の貯金は3年後に底をつきます。一方、必要な見直しを行えば、財政を維持しながら次の時代に備えることができます。

試算① 何も見直さなかった場合 → 3年で貯金がゼロ

公共施設や各種補助金など、すべてそのまま維持することを前提に試算しました。
安定して見込める収入は令和9年度以降おおむね65.8億円で横ばい。一方、人件費、福祉、施設管理、借入金の返済は増え続け、町の貯金は、令和10年度に残高がなくなります。
貯金がなくなれば、災害や急な施設修繕、設備の故障に対応する余力がなくなります。
そうってからでは、選べる手段はほとんど残りません。

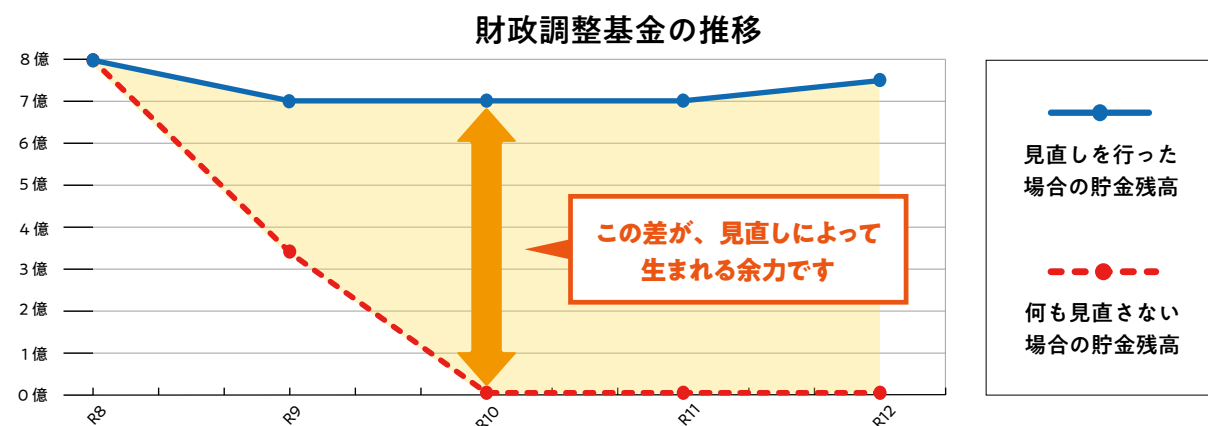


試算② 見直しを行った場合 → 財政を維持できます

公共施設の総量縮減、業務と職員体制の見直し、経費の抜本的な抑制、新たな借入の抑制などを行った場合を試算しました。見直しの取組みを行うことで、貯金を残しながら財政を維持できる見通しとなりました。



見直しで
未来の選択肢を
残せます！



※試算②に織り込んだ見直しの内容は、財政の見通しを立てるために置いた「仮定」です。現段階では、町の方針として決定したものではありません。

見直しは、一度では終わりません

この試算では、令和9年度に大きな見直しを行うことを想定しています。

しかし、その後も物価上昇や高齢化、施設の老朽化などは続くため、令和13年度ごろには再び収支がバランスがとれなくなる見通しです。

大切なのは、一度の削減で終わらせるのではなく、その時々社会や財政状況に合わせて、仕組みを継続的に見直していくことです。今から取り組むことで、将来、短期間に大きな見直しを迫られるリスクを抑えることができます。

見直しで生まれる余力を使う先

●子育て・教育

子どもたちのための施策を続ける

●福祉・医療

支援が必要な人を支え続ける

●防災・インフラ

道路や施設を安全に保つ

●災害への備え

緊急時に動かせる財源を確保する

貯金を使い切ってからでは、これらを守ることすらできなくなります。いま見直すのは、将来の愛荘町が、自分たちで選択できる町であり続けるためです。



次のページで、具体的な内容をご説明します。

未来に繋ぐための行財政改革です

愛荘町は合併から21年目を迎えました。この間、暮らし方や人口構成、行政に求められるサービス、社会・経済の状況は大きく変化しています。

これからも子育て、教育、福祉、防災、道路など、町民の暮らしに必要なサービスを将来にわたって続けるためには、これまでの仕組みをそのまま続けるのではなく、時代の変化に合わせて見直していく必要があります。

行財政改革が目指すのは、限られたお金と人をより効果的に活用し、必要なサービスを持続していくことです。見直すべきものは見直し、必要なものにはしっかり取り組む。町は将来世代に負担を先送りせず、持続可能な愛荘町を未来へつなぐため、次の4つの取組を進めます。

1 公共施設を、今の愛荘町に合った姿へ

すべての公共施設を現在と同じ形で維持するのではなく、利用状況、老朽化の状況、維持管理にかかる費用、地域で果たしている役割などに基づき、必要な施設を長く使うための「長寿命化」、複数の施設の機能を一つにまとめる「複合化・集約化」、時代の変化に合わせた「施設のスリム化」を進めます。大切にするのは、建物を残すことではなく、町民の皆さんに必要なサービスや活動の場を、将来にわたって守ることです。

2 町の事業や仕事の進め方を見直します

長年続けてきた事業についても、現在の町民ニーズに合っているか、利用されているか、十分な効果があるかを改めて確認します。新しい事業を始める場合には、今ある事業も併せて見直すなど、限られた財源をより必要性の高い取組へ振り向けていきます。



3 役場の組織や働き方も見直します



事業や公共施設の見直しとあわせて、職員配置や会計年度任用職員、組織体制、仕事の進め方を見直します。デジタル技術の活用や業務改善を進め、限られた人員でも必要なサービスを続けられる役場を目指します。

4 町の収入を増やす取組も進めます



行財政改革は、支出を減らすことだけではありません。ふるさと納税の充実、町有財産の有効活用など、町の収入を増やす取組も進めます。また、公共施設や道路の整備など必要な事業については、国や県の補助金や有利な地方債などを活用し、町の負担を可能な限り抑えます。

見直しへのご理解とご協力をお願いします

見直しの過程では、これまで利用してきた施設やサービスのあり方が変わる場合があります。見直しは、利用状況や維持管理費などの客観的なデータに基づいて、公共施設の適正な配置やサービスのあり方について見直しを進めています。

将来の世代に負担を先送りしないため、引き続き丁寧に取り組んでいきます。



◀ 詳しい決算資料・財政収支試算は町ホームページでご覧いただけます

☎ 経営戦略課 ☎ 0749-42-7680